

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果の検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、臨時交付金という。）を活用し、令和4年度に完了した132事業（367.8億円）の取組について効果の検証を行うもの。

### 1 臨時交付金の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置された交付金。

### 2 今年度の検証対象事業

令和3年度実施計画に記載している事業のうち、令和4年度へ繰越し、完了した事業（24事業 121.7億円）

令和4年度実施計画に記載している事業のうち、令和4年度中に完了した事業（108事業 246.1億円）

### 3 主な事業の効果

#### ○通常分交付金（地方単独分、国庫補助事業分）（95事業 184.9億円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援など、幅広く活用するためのもの  
<主な事業>

#### ◇営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金 20.6億円

（概要）新型コロナウイルス感染拡大に伴い本県独自の営業時間短縮要請及び原油価格・物価高騰等により影響を受け、令和4年1月から3月のいずれかの月の売上が減少した事業者へ一時金を支給する。

（効果）県のまん延防止等重点措置の影響を受け、売上が減少した事業者に対して一時金を支給することで、コロナ禍における事業者の事業継続を支援することができた。（支給件数：10,781件）

#### ◇感染症予防医療法施行事業（医療提供体制充実分） 0.9億円

（概要）新型コロナウイルス感染症の感染拡大が短期間で急速に生じる場合もあり得ることから、感染者数の大幅増に対応できる

よう、引き続き、医療提供体制の充実を図る。

(効果) 感染防護資機材の備蓄体制が維持できた。また、感染拡大により感染防護資機材の調達が困難な医療機関に対し供給支援をすることができた。(感染防護資機材の購入 医療用マスク：500,000枚、フェイスシールド：90,000枚)

### ○協力要請推進枠交付金 (2事業 97.9億円)

時短要請に応じた飲食店等に協力金の支払い等を行う場合に、国から配分されるもの

<主な事業>

◇新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金(飲食店) 97.7億円

(概要) 県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。

(効果) 時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。(支給件数：16,752件)

### ○検査促進枠交付金 (3事業 16.0億円)

都道府県による検査無料化の取組への支援として、国から配分されるもの

<主な事業>

◇検査拠点整備事業 8.2億円

(概要) 新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。

(効果) 県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。(検査拠点数：385拠点)

### ○コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 (20事業 45.4億円)

コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減に活用するためのもの

<主な事業>

◇低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費（原油分） 12.8 億円

（概要）コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への特別給付金を給付する。

（効果）特別給付金の迅速な支給により、ひとり親世帯の家計負担の軽減を図ることができた。（支給児童：55,541 人）

◇新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費原油高騰等対応分（新分野進出等支援融資分） 0.9 億円

（概要）コロナ禍において原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者等が融資対象）に対する利子補給を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。

（効果）新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。（利子補給件数：753 件）

## ○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（12 事業 23.6 億円）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援に重点的・効果的に活用するためのもの

◇貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業費 6.7 億円

（概要）コロナ禍において、原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている貨物運送事業者を支援するため、事業者が有する県内登録車両 1 台につき定額補助を実施する。

（効果）迅速な支援金の支給により、コロナ禍からの回復途上で原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている中小貨物運送事業者の事業継続を支援することができた。（支給件数：1,981 件（33,342 台））

◇事業継続臨時応援金 5.7 億円

（概要）コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている事業者（中小企業・農林水産業者等）を支援するため、価格転嫁も進まず、売上高（事業収入）が減少し、経営環境が特に悪化している事業者を対象に、臨時応援金を支給する。

（効果）コロナ禍からの回復の遅れや価格転嫁が進まないこと等により、売上高（事業収入）が減少し、経営環境が特に悪化している事業者の事業継続を支援することができた。（支援件数：4,969 件）